

令和5年度

事業報告書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

令和5年度事業報告の概要

- 1 当基金は、平成17年度の制度創設以来、県とともに市町や地域団体、業界団体等の協力を得ながら、制度の広報と加入促進活動に取り組んできた。

近年、本県では大きな自然災害が発生しておらず、自然災害への「備え」の意識の低下が懸念されていたところであるが、令和6年1月の能登半島地震により甚大な被害が発生したことを受け、自然災害への「備え」の重要性と制度の普及の必要性を改めて認識させられた。

住宅再建共済制度(フェニックス共済)は、こうした自然災害への備えとして、また被災者の生活基盤の早期回復のための相互扶助の仕組みとして、さらに制度の普及、加入促進を図っていく必要がある。

- 2 令和5年度においては「効果的手法による普及啓発活動の展開」を重点テーマとして、インターネットに特化した効果測定可能な広告をモデル的に実施したほか、基金本部と県民局(県民センター)・市町・関係団体との協働やそれぞれの主体的な取り組みにより制度の認知度を高めるため、次のような普及啓発活動を行い、加入率の向上に努めた。

- 1 広告データ(バナー5種、動画4本)を8媒体で配信する広告事業をモデル的にを行い、広告効果の分析を実施
- 2 9月の強化月間には、明石公園のひょうごまちなみガーデンショーにおいてスタートアップイベントの開催や県内CATVでスポットCMの放映などの集中的な広報活動
- 3 知事の陣頭指揮による神戸ルミナリエ会場などイベントでのチラシ配布や動画配信、県民局長・県民センター長による市町・企業等への訪問など、トップセールスによる加入促進活動の実施

さらに、社員への制度紹介や加入補助等を行うフェニックス共済応援企業の募集を行ったほか、自治会等地域団体への呼びかけや損害保険会社等への働きかけ等によりフェニックスサポーターの活動を推進した。また地域と繋がりが強い県民局・県民センターに再配置した共済相談員が、出前受付をはじめ、パンフレットの配布など広報や加入促進に努めた。

しかし、令和6年3月末の加入件数は、能登半島地震以降の新規加入者数は増加したものの、高齢化による初期の加入者の脱退の増加など、一戸建ての加入率、全体の加入率は前年度末を下回ることとなった。

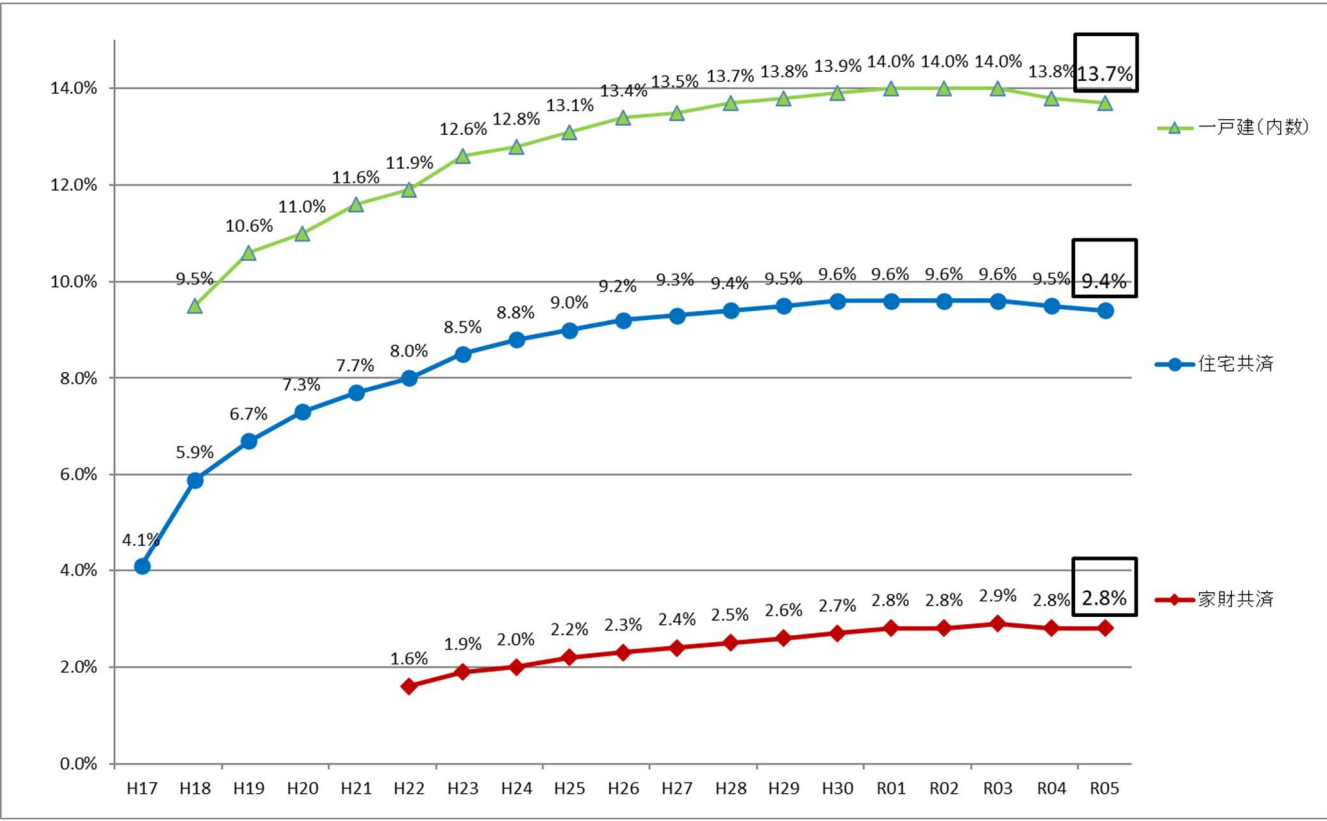
- 3 令和5年度の共済給付金の給付については、令和5年8月の台風7号や平成30年の台風21号による災害への給付など、合計で14件4,250千円の給付となった。
- 4 共済給付金基金積立資産の資金運用については、安全かつ確実を基本としつつ、金利の低下傾向が続く中、長期運用による利息収入の確保に努めつつ、一部については普通預金等での管理を行い、発災時の迅速な給付に備えている。

1 加入実績（令和6年3月末現在）

(1) 加入戸数（加入率）		(参考) R4年度(R5.3)末	差 引
① 住宅再建共済	166,892 戸（ 9.4%）	167,640 戸（ 9.5%）	▲ 748 戸（▲0.1%）
準半壊特約		〈新規加入戸数:3,568 戸/脱退戸数:4,316 戸〉	
	96,527 戸（*57.8%）	96,336 戸（*57.5%）	191 戸（* 0.3%）
* 住宅再建に対する特約の加入率		〈新規加入戸数:2,753 戸/脱退戸数:2,562 戸〉	
② 家財再建共済	57,671 戸（ 2.8%）	57,567 戸（ 2.8%）	104 戸（0.0%）
		〈新規加入戸数:1,336 戸/脱退戸数:1,232 戸〉	

【参考】年度毎の加入率の推移

※ 加入率は各年度末の数値



(2) 所有区分別加入状況

① 住宅再建共済制度

(単位: 戸)

区 分		住宅所有者加入(A)			マンション管理組合加入(B)			全体 (A+B)	
		対象戸数	加入戸数	加入率	対象戸数 対象棟数	該当戸数 加入棟数	加入率	加入戸数	加入率
持家	一戸建て	97万	133,434	13.7%	—	—	—	133,434	13.7%
	共同住宅	33万	12,301	3.8%	(33万) (7千棟)	13,684 266	4.2% (3.9%)	25,985	7.9%
民営借家		47万	7,473	1.6%	—	—	—	7,473	1.6%
合 計		177万	153,208	8.7%	(33万) (7千棟)	13,684 266	4.2% (3.9%)	166,892	9.4%

※ 対象戸数は、平成15年住宅土地統計調査に基づく推計値

② 家財再建共済制度

(単位:戸)

区 分		家財再建共済加入		
		対象戸数	加入戸数	加入率
持家	一戸建て	97万	52,710	5.4%
	共同住宅	33万	4,299	1.3%
民営借家		47万	370	0.08%
公営借家等		25万	292	0.11%
計		202万	57,671	2.8%

(3) 地域区分別加入状況

① 住宅再建共済制度

区 分	住宅再建共済制度					
	令和6年3月末		令和5年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神 戸	35,998	7.2%	35,804	7.2%	194	0.0%
阪神南	20,994	6.3%	21,216	6.3%	▲ 222	▲ 0.1%
阪神北	17,786	7.9%	17,884	7.9%	▲ 98	▲ 0.0%
東播磨	25,652	11.4%	25,846	11.5%	▲ 194	▲ 0.1%
北播磨	11,050	13.6%	11,096	13.7%	▲ 46	▲ 0.1%
中播磨	17,543	9.3%	17,733	9.4%	▲ 190	▲ 0.1%
西播磨	14,702	18.0%	14,804	18.1%	▲ 102	▲ 0.1%
但 馬	8,017	14.5%	8,082	14.6%	▲ 65	▲ 0.1%
丹 波	4,437	13.2%	4,459	13.3%	▲ 22	▲ 0.1%
淡 路	10,713	23.2%	10,716	23.2%	▲ 3	▲ 0.0%
計	166,892	9.4%	167,640	9.5%	▲ 748	▲ 0.1%
対象戸数	1,770,252					

② 住宅再建共済制度・準半壊特約

(単位:戸)

区 分	住宅再建共済制度・準半壊特約					
	令和6年3月末		令和5年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神 戸	22,799	63.3%	22,637	63.2%	162	0.1%
阪神南	13,076	62.3%	13,101	61.8%	▲ 25	0.5%
阪神北	11,239	63.2%	11,253	62.9%	▲ 14	0.3%
東播磨	14,553	56.7%	14,540	56.3%	13	0.4%
北播磨	5,806	52.5%	5,780	52.1%	26	0.4%
中播磨	9,562	54.5%	9,631	54.3%	▲ 69	0.2%
西播磨	7,178	48.8%	7,155	48.3%	23	0.5%
但 馬	3,665	45.7%	3,655	45.2%	10	0.5%
丹 波	2,457	55.4%	2,443	54.8%	14	0.6%
淡 路	6,192	57.8%	6,141	57.3%	51	0.5%
計	96,527	57.8%	96,336	57.5%	191	0.3%
対象戸数	166,892		167,640			

* 加入率は、住宅再建に対する特約の加入率

③ 家財再建共済制度

(単位：戸)

区 分	家財再建共済制度					
	令和 6 年 3 月末		令和 5 年 3 月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神 戸	10,854	1.8%	10,847	1.8%	7	0.0%
阪神南	7,231	1.8%	7,237	1.8%	▲ 6	▲ 0.0%
阪神北	7,065	2.8%	7,051	2.8%	14	0.0%
東播磨	8,810	3.6%	8,812	3.6%	▲ 2	▲ 0.0%
北播磨	3,893	4.4%	3,881	4.4%	12	0.0%
中播磨	6,538	3.2%	6,552	3.2%	▲ 14	▲ 0.0%
西播磨	5,165	6.0%	5,147	6.0%	18	0.0%
但 馬	2,859	4.8%	2,844	4.8%	15	0.0%
丹 波	1,585	4.5%	1,573	4.5%	12	0.0%
淡 路	3,671	7.2%	3,623	7.1%	48	0.1%
計	57,671	2.8%	57,567	2.8%	104	0.0%
対象戸数	2,025,329					

(4) 地域区分別持家・戸建加入状況（住宅再建共済）

(単位：戸)

区 分	加入戸数					
	総数	加入率	うち持家	加入率	うち戸建て	加入率
神 戸	35,998	7.2%	28,409	8.2%	22,795	11.2%
阪神南	20,994	6.3%	16,063	7.9%	13,155	10.7%
阪神北	17,786	7.9%	15,448	8.9%	13,866	11.3%
東播磨	25,652	11.4%	21,841	12.2%	20,640	14.3%
北播磨	11,050	13.6%	10,785	14.8%	10,704	14.8%
中播磨	17,543	9.3%	16,598	12.2%	15,971	13.1%
西播磨	14,702	18.0%	14,308	19.9%	14,209	20.1%
但 馬	8,017	14.5%	7,788	15.7%	7,746	15.7%
丹 波	4,437	13.2%	4,367	15.0%	4,348	15.0%
淡 路	10,713	23.2%	10,128	26.1%	10,000	26.2%
計	166,892	9.4%	145,735	11.2%	133,434	13.7%

(5) 市町別加入状況

① 住宅再建共済

加入率		市町数	
◆ 15%以上		14	34%
◆ 10%以上 15%未満		17	41%
◆ 5%以上 10%未満		10	24%
◆ 5%未満		0	0%
合 計		41	100%

(単位：戸)

区分	住宅再建共済					
	令和6年3月末		令和5年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸（神戸市）	35,998	7.2%	35,804	7.2%	194	0.0%
東灘区	4,561	6.3%	4,557	6.3%	4	0.0%
灘区	3,043	5.9%	3,065	5.9%	▲ 22	▲ 0.0%
兵庫区	2,302	5.5%	2,353	5.7%	▲ 51	▲ 0.1%
長田区	2,380	6.6%	2,446	6.8%	▲ 66	▲ 0.2%
須磨区	3,718	7.0%	3,685	7.0%	33	0.1%
垂水区	5,926	8.9%	5,568	8.3%	358	0.5%
北区	5,057	8.1%	5,118	8.2%	▲ 61	▲ 0.1%
中央区	3,255	7.1%	3,371	7.3%	▲ 116	▲ 0.3%
西区	5,756	8.4%	5,641	8.2%	115	0.2%
阪神南	20,994	6.3%	21,216	6.3%	▲ 222	▲ 0.1%
尼崎市	9,075	5.6%	9,060	5.6%	15	0.0%
西宮市	9,918	7.0%	10,034	7.1%	▲ 116	▲ 0.1%
芦屋市	2,001	6.6%	2,122	7.0%	▲ 121	▲ 0.4%
阪神北	17,786	7.9%	17,884	7.9%	▲ 98	▲ 0.0%
伊丹市	4,091	6.8%	4,132	6.8%	▲ 41	▲ 0.1%
宝塚市	5,486	7.5%	5,496	7.5%	▲ 10	▲ 0.0%
川西市	4,486	8.5%	4,500	8.6%	▲ 14	▲ 0.0%
三田市	2,654	8.5%	2,674	8.5%	▲ 20	▲ 0.1%
猪名川町	1,069	12.2%	1,082	12.3%	▲ 13	▲ 0.1%
東播磨	25,652	11.4%	25,846	11.5%	▲ 194	▲ 0.1%
明石市	9,164	9.7%	9,226	9.7%	▲ 62	▲ 0.1%
加古川市	9,895	12.3%	9,970	12.4%	▲ 75	▲ 0.1%
高砂市	3,921	13.7%	3,958	13.9%	▲ 37	▲ 0.1%
稲美町	1,143	12.1%	1,158	12.3%	▲ 15	▲ 0.2%
播磨町	1,529	14.1%	1,534	14.1%	▲ 5	▲ 0.0%
北播磨	11,050	13.6%	11,096	13.7%	▲ 46	▲ 0.1%
西脇市	1,453	11.0%	1,443	10.9%	10	0.1%
三木市	3,346	13.5%	3,373	13.6%	▲ 27	▲ 0.1%
小野市	2,918	22.3%	2,938	22.4%	▲ 20	▲ 0.2%
加西市	1,384	10.4%	1,385	10.5%	▲ 1	▲ 0.0%
加東市	1,190	11.3%	1,194	11.3%	▲ 4	▲ 0.0%
多可町	759	12.2%	763	12.3%	▲ 4	▲ 0.1%
中播磨	17,543	9.3%	17,733	9.4%	▲ 190	▲ 0.1%
姫路市	14,867	8.5%	15,027	8.6%	▲ 160	▲ 0.1%
市川町	798	19.6%	807	19.9%	▲ 9	▲ 0.2%
福崎町	936	15.5%	941	15.6%	▲ 5	▲ 0.1%
神河町	942	25.7%	958	26.1%	▲ 16	▲ 0.4%
西播磨	14,702	18.0%	14,804	18.1%	▲ 102	▲ 0.1%
相生市	1,607	15.0%	1,615	15.1%	▲ 8	▲ 0.1%
たつの市	4,696	20.1%	4,737	20.3%	▲ 41	▲ 0.2%
赤穂市	1,962	12.7%	1,970	12.8%	▲ 8	▲ 0.1%
宍粟市	2,321	20.0%	2,350	20.3%	▲ 29	▲ 0.3%
太子町	1,500	16.0%	1,507	16.1%	▲ 7	▲ 0.1%
上郡町	815	14.7%	808	14.6%	7	0.1%
佐用町	1,801	30.5%	1,817	30.8%	▲ 16	▲ 0.3%
但馬	8,017	14.5%	8,082	14.6%	▲ 65	▲ 0.1%
豊岡市	3,876	15.2%	3,901	15.3%	▲ 25	▲ 0.1%
養父市	1,236	15.5%	1,255	15.8%	▲ 19	▲ 0.2%
朝来市	1,264	12.1%	1,275	12.3%	▲ 11	▲ 0.1%
香美町	911	14.3%	917	14.4%	▲ 6	▲ 0.1%
新温泉町	730	14.2%	734	14.3%	▲ 4	▲ 0.1%
丹波	4,437	13.2%	4,459	13.3%	▲ 22	▲ 0.1%
丹波篠山市	1,710	12.7%	1,716	12.7%	▲ 6	▲ 0.0%
丹波市	2,727	13.6%	2,743	13.7%	▲ 16	▲ 0.1%
淡路	10,713	23.2%	10,716	23.2%	▲ 3	▲ 0.0%
洲本市	3,552	21.2%	3,559	21.2%	▲ 7	▲ 0.0%
南あわじ市	4,665	30.7%	4,660	30.6%	5	0.0%
淡路市	2,496	17.6%	2,497	17.6%	▲ 1	▲ 0.0%
合 計	166,892	9.4%	167,640	9.5%	▲ 748	▲ 0.1%

※ 加入戸数には、管理組合加入の該当戸数分を含む。

② 準半壊特約

(単位：戸)

区分	準半壊特約					
	令和 6 年 3 月末		令和 5 年 3 月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸（神戸市）	22,799	63.3%	22,637	63.2%	162	0.1%
東灘区	2,932	64.3%	2,896	63.6%	36	0.7%
灘区	1,631	53.6%	1,629	53.1%	2	0.5%
兵庫区	1,416	61.5%	1,454	61.8%	▲ 38	▲ 0.3%
長田区	1,434	60.3%	1,502	61.4%	▲ 68	▲ 1.1%
須磨区	2,210	59.4%	2,252	61.1%	▲ 42	▲ 1.7%
垂水区	4,009	67.7%	3,609	64.8%	400	2.9%
北区	3,245	64.2%	3,274	64.0%	▲ 29	0.2%
中央区	2,338	71.8%	2,434	72.2%	▲ 96	▲ 0.4%
西区	3,584	62.3%	3,587	63.6%	▲ 3	▲ 1.3%
阪神南	13,076	62.3%	13,101	61.8%	▲ 25	0.5%
尼崎市	5,978	65.9%	5,876	64.9%	102	1.0%
西宮市	5,853	59.0%	5,868	58.5%	▲ 15	0.5%
芦屋市	1,245	62.2%	1,357	63.9%	▲ 112	▲ 1.7%
阪神北	11,239	63.2%	11,253	62.9%	▲ 14	0.3%
伊丹市	2,414	59.0%	2,426	58.7%	▲ 12	0.3%
宝塚市	3,522	64.2%	3,525	64.1%	▲ 3	0.1%
川西市	2,832	63.1%	2,828	62.8%	4	0.3%
三田市	1,743	65.7%	1,745	65.3%	▲ 2	0.4%
猪名川町	728	68.1%	729	67.4%	▲ 1	0.7%
東播磨	14,553	56.7%	14,540	56.3%	13	0.4%
明石市	4,562	49.8%	4,523	49.0%	39	0.8%
加古川市	6,100	61.6%	6,116	61.3%	▲ 16	0.3%
高砂市	2,425	61.8%	2,433	61.5%	▲ 8	0.3%
稲美町	623	54.5%	627	54.1%	▲ 4	0.4%
播磨町	843	55.1%	841	54.8%	2	0.3%
北播磨	5,806	52.5%	5,780	52.1%	26	0.4%
西脇市	745	51.3%	743	51.5%	2	▲ 0.2%
三木市	1,962	58.6%	1,967	58.3%	▲ 5	0.3%
小野市	1,344	46.1%	1,333	45.4%	11	0.7%
加西市	761	55.0%	754	54.4%	7	0.6%
加東市	574	48.2%	567	47.5%	7	0.7%
多可町	420	55.3%	416	54.5%	4	0.8%
中播磨	9,562	54.5%	9,631	54.3%	▲ 69	0.2%
姫路市	8,153	54.8%	8,212	54.6%	▲ 59	0.2%
市川町	385	48.2%	388	48.1%	▲ 3	0.1%
福崎町	505	54.0%	501	53.2%	4	0.8%
神河町	519	55.1%	530	55.3%	▲ 11	▲ 0.2%
西播磨	7,178	48.8%	7,155	48.3%	23	0.5%
相生市	776	48.3%	772	47.8%	4	0.5%
たつの市	2,074	44.2%	2,059	43.5%	15	0.7%
赤穂市	1,077	54.9%	1,068	54.2%	9	0.7%
宍粟市	1,188	51.2%	1,190	50.6%	▲ 2	0.6%
太子町	759	50.6%	758	50.3%	1	0.3%
上郡町	431	52.9%	429	53.1%	2	▲ 0.2%
佐用町	873	48.5%	879	48.4%	▲ 6	0.1%
但馬	3,665	45.7%	3,655	45.2%	10	0.5%
豊岡市	1,858	47.9%	1,847	47.3%	11	0.6%
養父市	516	41.7%	520	41.4%	▲ 4	0.3%
朝来市	587	46.4%	591	46.4%	▲ 4	0.0%
香美町	396	43.5%	391	42.6%	5	0.9%
新温泉町	308	42.2%	306	41.7%	2	0.5%
丹波	2,457	55.4%	2,443	54.8%	14	0.6%
丹波篠山市	949	55.5%	945	55.1%	4	0.4%
丹波市	1,508	55.3%	1,498	54.6%	10	0.7%
淡路	6,192	57.8%	6,141	57.3%	51	0.5%
洲本市	2,110	59.4%	2,093	58.8%	17	0.6%
南あわじ市	2,488	53.3%	2,474	53.1%	14	0.2%
淡路市	1,594	63.9%	1,574	63.0%	20	0.9%
合 計	96,527	57.8%	96,336	57.5%	191	0.3%

※ 加入戸数には、管理組合加入の該当戸数分を含む。

※ 加入率は住宅再建共済に対する特約の加入率。

③ 家財再建共済

(単位：戸)

区分	家財再建共済					
	令和6年3月末		令和5年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸（神戸市）	10,854	1.8%	10,847	1.8%	7	0.0%
東灘区	1,332	1.6%	1,329	1.6%	3	0.0%
灘区	817	1.4%	821	1.4%	▲ 4	▲ 0.0%
兵庫区	723	1.4%	718	1.4%	5	0.0%
長田区	770	1.7%	765	1.7%	5	0.0%
須磨区	1,128	1.7%	1,128	1.7%	0	0.0%
垂水区	1,687	1.9%	1,680	1.9%	7	0.0%
北区	1,875	2.4%	1,881	2.4%	▲ 6	▲ 0.0%
中央区	537	0.9%	543	1.0%	▲ 6	▲ 0.0%
西区	1,985	2.4%	1,982	2.4%	3	0.0%
阪神南	7,231	1.8%	7,237	1.8%	▲ 6	▲ 0.0%
尼崎市	3,375	1.8%	3,370	1.8%	5	0.0%
西宮市	3,200	1.8%	3,212	1.8%	▲ 12	▲ 0.0%
芦屋市	656	1.8%	655	1.8%	1	0.0%
阪神北	7,065	2.8%	7,051	2.8%	14	0.0%
伊丹市	1,541	2.2%	1,540	2.2%	1	0.0%
宝塚市	2,104	2.6%	2,101	2.6%	3	0.0%
川西市	1,851	3.3%	1,836	3.3%	15	0.0%
三田市	1,076	3.1%	1,080	3.1%	▲ 4	▲ 0.0%
猪名川町	493	5.4%	494	5.4%	▲ 1	▲ 0.0%
東播磨	8,810	3.6%	8,812	3.6%	▲ 2	▲ 0.0%
明石市	2,722	2.5%	2,730	2.5%	▲ 8	▲ 0.0%
加古川市	3,497	4.0%	3,491	4.0%	6	0.0%
高砂市	1,646	5.1%	1,656	5.2%	▲ 10	▲ 0.0%
稲美町	363	3.8%	360	3.7%	3	0.0%
播磨町	582	5.0%	575	5.0%	7	0.1%
北播磨	3,893	4.4%	3,881	4.4%	12	0.0%
西脇市	540	3.7%	542	3.7%	▲ 2	▲ 0.0%
三木市	1,295	5.0%	1,296	5.0%	▲ 1	▲ 0.0%
小野市	892	6.1%	888	6.0%	4	0.0%
加西市	485	3.4%	478	3.3%	7	0.0%
加東市	400	3.3%	394	3.2%	6	0.0%
多可町	281	4.5%	283	4.5%	▲ 2	▲ 0.0%
中播磨	6,538	3.2%	6,552	3.2%	▲ 14	▲ 0.0%
姫路市	5,553	2.9%	5,564	2.9%	▲ 11	▲ 0.0%
市川町	251	6.1%	252	6.1%	▲ 1	▲ 0.0%
福崎町	373	5.9%	369	5.8%	4	0.1%
神河町	361	9.8%	367	10.0%	▲ 6	▲ 0.2%
西播磨	5,165	6.0%	5,147	6.0%	18	0.0%
相生市	482	4.3%	477	4.2%	5	0.0%
たつの市	1,492	6.2%	1,485	6.2%	7	0.0%
赤穂市	762	4.7%	753	4.7%	9	0.1%
宍粟市	834	6.6%	831	6.6%	3	0.0%
太子町	523	5.2%	522	5.1%	1	0.0%
上郡町	317	5.4%	317	5.4%	0	0.0%
佐用町	755	12.0%	762	12.1%	▲ 7	▲ 0.1%
但馬	2,859	4.8%	2,844	4.8%	15	0.0%
豊岡市	1,513	5.4%	1,500	5.4%	13	0.0%
養父市	416	4.7%	420	4.7%	▲ 4	▲ 0.0%
朝来市	437	4.0%	436	4.0%	1	0.0%
香美町	270	4.2%	266	4.1%	4	0.1%
新温泉町	223	4.3%	222	4.3%	1	0.0%
丹波	1,585	4.5%	1,573	4.5%	12	0.0%
丹波篠山市	606	4.2%	603	4.2%	3	0.0%
丹波市	979	4.7%	970	4.7%	9	0.0%
淡路	3,671	7.2%	3,623	7.1%	48	0.1%
洲本市	1,274	7.0%	1,256	6.9%	18	0.1%
南あわじ市	1,502	9.4%	1,487	9.3%	15	0.1%
淡路市	895	5.3%	880	5.2%	15	0.1%
合計	57,671	2.8%	57,567	2.8%	104	0.0%

2 共済給付金の給付実績（令和6年3月末現在）

(1) 給付金額（給付戸数）

（参考）累 計

① 住宅再建共済	3,500千円（11 戸）	[689,150千円（454戸）]
② 家財再建共済	750千円（ 3 戸）	[17,700千円（ 97戸）]
【合計（①＋②）】	4,250千円（14 戸）	[706,850千円（551戸）]

(2) 年度別・自然災害別給付実績

（単位：戸、千円）

区分	名 称	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	計
住宅 共済	平成21年台風第9号災害等	242,700	86,500	38,000	35,000	28,000	17,100										447,300
	平成23年台風第12号災害			3,500			6,000										9,500
	平成24年2月雪害			2,000	6,500												8,500
	平成24年4月3日強風・豪雨				4,000												4,000
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					28,600	22,000	12,000	6,000	1,000	100						69,700
	平成25年9月豪雨災害										8,000						8,000
	平成25年台風第18号災害					6,100	6,000										12,100
	平成26年2月雪害						6,000										6,000
	平成26年8月豪雨災害						14,500	7,500	3,000	8,000							33,000
	平成26年台風第19号災害						500										500
	平成26年12月17日強風災害							250									250
	平成27年台風第11号災害							500									500
	平成28年1月18日・2月14日豪雨・暴風災害							250									250
	平成27年台風第15号災害								250								250
	平成28年台風第16号災害								750								750
	平成28年11月和歌山県南部地震								250								250
	平成29年1月雪害								500	2,350	3,000	3,100					8,950
	平成29年台風第21号災害									5,350	1,250				600		7,200
	平成30年大阪府北部地震										1,600	250	100		250		2,200
	平成30年7月豪雨										4,050	6,000	3,000		750		13,800
	平成30年台風20号										5,250	6,750					12,000
	平成30年台風21号										12,550	7,500				2,200	22,250
	平成30年9月大雨										3,000	3,000					6,000
	平成30年台風24号										250	6,000					6,250
	令和元年台風10号											250					250
	令和2年台風10号												250	250			500
	令和3年1月雪害													250			250
	令和3年台風第9号													500			500
	令和3年紀伊水道の地震														250		250
	令和4年1月雪害														6,000		6,000
	令和4年台風第14号														100		100
	令和4年台風第15号														500		500
	令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号															100	100
	令和5年台風第7号															1,200	1,200
	小 計	242,700	86,500	43,500	45,500	62,700	72,100	20,500	10,750	16,700	39,050	32,850	3,350	1,000	8,450	3,500	689,150
家財 共済	平成23年台風第12号災害			6,250	150		300										6,700
	平成23年台風第15号災害			750													750
	平成24年4月3日強風・豪雨				650												650
	平成24年台風第4号災害				150												150
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					1,500	250			250							2,000
	平成25年台風第18号災害					800											800
	平成26年8月豪雨災害						1,050	250									1,300
	平成26年9月11日豪雨						150										150
	平成26年台風第19号災害						450										450
	平成28年台風第16号災害								250								250
	平成29年台風第18号災害									750							750
	平成29年台風第21号災害									600							600
	平成30年7月豪雨										1,150						1,150
	平成30年台風20号										250	350					600
	平成30年台風21号										400						400
	令和4年1月雪害														250		250
	令和5年台風第7号															750	750
	小 計	0	0	7,000	950	2,300	2,200	250	250	1,600	1,800	350	0	0	250	750	17,700
合 計		242,700	86,500	50,500	46,450	65,000	74,300	20,750	11,000	18,300	40,850	33,200	3,350	1,000	8,700	4,250	706,850

(3) 自然災害別・地域/市町別給付実績

① 住宅再建共済

(単位：戸、千円)

被災年月日		災害名	給付金の給付状況		内 訳			
			戸数	金 額	対象県民局	対象市町		戸数
H21	8/1	8月1日豪雨	1	500	中播磨	神河町	1	500
	8/9～10	台風第9号災害	214	446,800	西播磨	宍粟市、上郡町、佐用町	202	428,800
					但 馬	豊岡市、朝来市	12	18,000
小 計			215	447,300				
H23	9/3～4	台風第12号災害	8	9,500	東播磨	加古川市	1	500
					北播磨	西脇市	6	8,500
					中播磨	姫路市	1	500
小 計			8	9,500				
H24	2/2・18	2月雪害	3	8,500	但 馬	香美町、新温泉町	3	8,500
	4/3	強風・豪雨災害	8	4,000	阪神南	尼崎市	6	3,000
					西播磨	たつの市、宍粟市	2	1,000
小 計			11	12,500				
H25	4/13	淡路島を震源とする地震	31	69,700	淡 路	洲本市、淡路市、南あわじ市	31	69,700
	9/4	9月豪雨災害	2	8,000	中播磨	姫路市	1	6,000
					東播磨	稲美町	1	2,000
9/16	台風第18号災害	3	12,100	北播磨	三木市	1	100	
				丹 波	篠山市	2	12,000	
小 計			36	89,800				
H26	2/14	2月雪害	1	6,000	丹 波	篠山市	1	6,000
	8/10・16	8月豪雨災害	16	33,000	神 戸	須磨区	1	250
					阪神北	宝塚市	2	12,000
					丹 波	丹波市	13	20,750
	10/13	台風第19号災害	2	500	淡 路	洲本市	2	500
12/17	強風災害	1	250	中播磨	姫路市	1	250	
小 計			20	39,750				
H27	7/17	台風第11号災害	2	500	中播磨	姫路市	1	250
	8/25	台風第15号災害	1	250	神 戸	垂水区	1	250
					丹 波	篠山市	1	250
小 計			3	750				
H28	1/18・2/14	豪雨・暴風災害	1	250	阪神北	川西市	1	250
	9/28	台風第16号災害	2	750	淡 路	南あわじ市	2	750
	11/19	和歌山県南部地震	1	250	神 戸	中央区	1	250
小 計			4	1,250				
H29	1/15～	1月雪害	13	8,950	中播磨	福崎町、神河町	7	1,600
					但 馬	朝来市、香美町、新温泉町	4	1,100
					丹 波	丹波市、篠山市	2	6,250
	10/22・23	台風21号災害	24	7,200	神 戸	中央区、兵庫区、長田区	5	2,250
					阪神北	宝塚市、三田市、猪名川町、川西市	6	1,600
					北播磨	加東市	1	250
					中播磨	姫路市、神河町、市川町	10	2,500
					但 馬	豊岡市	1	500
淡 路		淡路市	1	100				
小 計			37	16,150				
H30	6/18	大阪府北部地震	10	2,200	阪神南	尼崎市、西宮市	8	1,700
	6/28～ 7/8	7月豪雨	11	13,800	阪神北	伊丹市	2	500
					神戸市	灘区、垂水区、北区	5	950
					北播磨	三木市	1	6,000
					西播磨	宍粟市	1	100
					丹波	丹波市	1	6,000
	8/23・24	台風20号災害	19	12,000	淡路	南あわじ市	3	750
					神戸市	東灘区、長田区、須磨区、垂水区、西区	14	10,500
					阪神北	宝塚市、三田市	2	750
					東播磨	明石市	2	500
					淡路	洲本市	1	250
	9/4	台風21号災害	62	22,250	神戸市	中央区、兵庫区、垂水区	10	8,350
					阪神南	尼崎市、西宮市	33	9,050
					阪神北	伊丹市、川西市、猪名川町	16	4,100
					北播磨	三木市	1	250
9/15	9月大雨	1	6,000	淡路	淡路市	2	500	
9/30	台風24号災害	2	6,250	北播磨	加西市	1	6,000	
				阪神北	伊丹市	1	250	
東播磨		明石市	1	6,000				
小 計			105	62,500				
R元	8/15	台風10号	1	250	淡路	南あわじ市	1	250
	小 計			1	250			
R2	9/7	台風10号災害	2	500	中播磨	神河町	1	250
	小 計		2	500	淡路	南あわじ市	1	250
R3	1/30	1月雪害	1	250	中播磨	神河町	1	250
	8/9	台風第9号災害	2	500	阪神南	尼崎市	2	500
	12/3	紀伊水道の地震	1	250	神戸市	兵庫区	1	250
小 計			4	1,000				
R4	1/27	1月雪害	1	6,000	但馬	養父市	1	6,000
	9/19	台風第14号災害	1	100	西播磨	たつの市	1	100
	9/23	台風第15号災害	1	500	北播磨	西脇市	1	500
小 計			3	6,600				
R5	6/2	令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号	1	100	淡路	南あわじ市	1	100
	8/15	台風第7号災害	4	1,200	但馬	香美町	4	1,200
小 計			5	1,300				
合 計			454	689,150				

② 家財再建共済

(単位：戸、千円)

被災年月日		災害名	給付金の給付状況		内 訳			
			戸数	金 額	対象県民局	対象市町	戸数	金 額
H23	9/3～4	台風第12号災害	42	6,700	東播磨	加古川市、高砂市	31	4,650
					北播磨	西脇市、加西市、多可町	6	1,200
					中播磨	姫路市	5	850
	9/20	台風第15号災害	5	750	淡 路	淡路市	5	750
小 計			47	7,450				
H24	4/3	強風・豪雨災害	3	650	神 戸	長田区	1	150
					西播磨	たつの市、宍粟市	2	500
	6/19	台風第4号災害	1	150	中播磨	姫路市	1	150
	小 計			4	800			
H25	4/13	淡路島を震源とする地震	8	2,000	淡 路	洲本市、淡路市	8	2,000
	9/16	台風第18号災害	3	800	丹 波	篠山市	3	800
	小 計			11	2,800			
	H26	8/10・16	8月豪雨災害	8	1,300	神 戸	中央区	1
丹 波						丹波市	7	1,150
9/11		9月11日豪雨災害	1	150	阪神北	伊丹市	1	150
10/13		台風第19号災害	3	450	淡 路	洲本市	3	450
小 計			12	1,900				
H28	9/28	台風第16号災害	1	250	淡 路	南あわじ市	1	250
小 計			1	250				
H29	9/17	台風第18号災害	5	750	神 戸	中央区	1	150
					中播磨	姫路市	4	600
	10/22	台風第21号災害	2	600	神 戸	兵庫区	1	350
					阪神北	宝塚市	1	250
	小 計			7	1,350			
H30	6/28～ 7/8	7月豪雨	7	1,150	北播磨	加東市	1	150
					但馬	豊岡市	4	600
					丹波	丹波市	2	400
	8/23・24	台風20号災害	2	600	神戸市	長田区、垂水区	2	600
	9/4	台風21号災害	2	400	神戸市	中央区、垂水区	2	400
	小 計			11	2,150			
R4	1/27	1月雪害	1	250	但馬	養父市	1	250
小 計			1	250				
R5	8/15	台風第7号災害	3	750	但馬	香美町	3	750
小 計			3	750				
合 計			97	17,700				

3 共済制度の普及啓発・加入促進活動

令和5年度においては「効果的手法による普及啓発活動の展開」を重点テーマとして、基金本部と県民局(県民センター)や市町・関係団体との協働など、各主体的な取組みによる効率的・効果的な普及啓発活動に努めた。

そのため、インターネット広告における広告効果測定を行い、その分析を行ったほか、9月加入強化月間における集中的な広報活動、応援企業の募集、共済相談員によるきめ細かな加入促進活動等により、広く県民に情報を発信した。

さらに、自治会等の地域組織、損害保険会社等のフェニックスサポーターによる加入促進活動をあわせて行った。

(1) 効果的な普及啓発活動の展開

① 効果測定型モデル広告

インターネット上の広告は、アクセス者の年齢や住居地等の分析や、その効果の測定が容易であることから、モデル的に広告を実施し、最も効果的な手法について分析を行った。

- ・Yahoo!、Instagram、Facebook、YouTube等8媒体に広告掲載
- ・誘導効果の高いバナー及びランディングページの作成・改善
- ・広告のクリック率、WEB誘導率等の分析

② フェニックス共済応援企業の募集

社員への制度の紹介やポスター・チラシの掲示・配架等、企業や個人のSDGs実現に向けた取組みとして案内し、登録いただいた企業等を県ホームページで紹介した。

③ SNS等の活用による情報発信

Facebook、ひょうご防災ネット、ひょうごチャンネルの配信などを活用し、制度や活動内容の情報を発信した。

④ 知事によるトップセールスの実施

知事が陣頭指揮を執りイベント会場でのチラシ配布、動画配信による加入促進活動を実施した。

(2) ターゲットを絞った広報活動の強化

① 新規住宅購入者への加入促進

新たな住宅の購入は制度加入の契機のひとつとなることから、住宅購入にあわせた制度の周知を行った。

② 災害発生の恐れの高い区域への広報

県民局（県民センター）・市町と連携して、土砂災害や高潮・河川浸水など災害発生の高リスク地域において、パンフレットの全戸配布を行うなど、集中的に広報・PRを行った。

(3) フェニックスサポーター等の充実強化

① 損害保険会社等

共済制度の趣旨に賛同する個人、団体、企業等が基金に登録し、身近なところでの広報・加入促進活動を展開する「フェニックスサポーター制度」について、損害保険会社や共済団体等と連携しながら、加入活動を推進した。

② 自治会等の地域団体

被害地域の復旧・復興には地域ぐるみでの加入が有効なことから、県民局・県民センターや市町と連携し、自治会等地域団体のサポーターへの登録を働きかけた（自治会の登録は59団体）。

(4) 加入強化月間の設定と多角的・集中的な広報の展開

防災意識が高まる9月を「加入強化月間」と位置づけ、キャンペーンイベントの実施など、市町や関連団体・企業等との連携のもと様々な取組みを多角的・集中的に実施した。

① スタートアップイベントの開催

② 県内のCATVでスポットCMの放映

③ 県民だよりひょうご地域版や13市町の広報紙への記事掲載

④ 共済相談員による出前受付の集中的開催

(5) 共済制度推進会議

共済制度推進会議構成団体（約160団体）の加入促進に向けた取組みを強化するため、令和5年11月28日に共済制度推進会議を開催するとともに、積極的な協力を依頼し、会報等に共済PR記事が掲載された。

(6) 脱退者対策

本部による脱退防止対策と県民局に配置する共済相談員の個別訪問等による継続加入・再加入を働きかけた。

① 脱退防止策の実施

例年、契約更新時期の年度末には多数の脱退希望があることから、加入者に送付する継続通知等を活用し、継続加入を働きかけるとともに、コールセンターや共済相談員によるきめ細やかな説明を行った。

② 強制脱退者に対する再加入の働きかけ

残高不足による口座引落とし不能により脱退となった加入者に対して、ダイレクトメールの送付や共済相談員の訪問等により再加入の働きかけを行った。

③ 附帯加入者に対する継続加入の働きかけ

附帯加入契約が終了する対象加入者に対して、事前にダイレクトメールを送付し、継続加入の必要性・重要性を呼びかけた。

(7) コールセンターの設置・運営

県民への直接の窓口としてコールセンターが相談業務を担い、情報の一元的収集と管理を行い新規加入者の促進や脱退防止に努めた。

(8) 県民局・県民センターとの連携による取組み

① 県民局長・県民センター長との意見交換

県民局長等を訪問し、広報や企業・団体への加入促進活動の実施について意見交換するとともに、さらなる広報・加入促進の協力依頼を行った。

② 基金と県民局・県民センターとの連携による加入促進

県民局・県民センターとともに、県市町広報紙、各種団体機関紙で制度の広報を推進したほか、各種団体の大会や訪問での制度説明を行う等、広く連携しつつ活動に取り組んだ。

③ トップセールスの推進

基金本部、県民局・県民センターの幹部が、企業や団体の代表者を訪問し、社員、会員に向けての広報、加入促進の協力を依頼した。

県民局・県民センター 延べ51社・団体

基金本部 延べ68社・団体

④ 共済相談員による普及・加入促進活動

共済相談員が、市町や自治会、婦人会、NPOなど、各種の地域団体とのネットワークを活用しながら、地域の実情に応じた広報・加入促進活動を展開した。

【新規加入実績】	住宅再建共済	494戸
	一部損壊特約	332戸
	家財再建共済	237戸

(9) 市町との連携による取組み

① 出前受付の実施

市役所・町役場の庁舎ロビー等を活用した出前受付については、市町広報紙での告知、自治会によるチラシの全戸回覧等の事前広報の強化を図るとともに、実施地域・回数の増に努め、県民により身近なショッピングモール等で開催するなど、幅広く実施した。

実施市町数 22市2町

延べ実施日数 125日

② 住宅再建共済加入を要件とする県・市町施策との連携

県や市の防災・減災施策と連携した加入促進を行った。

- a ひょうご住まいの耐震化促進事業（各市町）
- b 淡路瓦屋根工事奨励金交付制度（南あわじ市）
- c 兵庫県住宅再建共済制度加入促進業務委託事業（加東市）
- d 災害支援金制度（加西市）

(10) 各種企業・団体等との連携

① 自治会等地域団体を通じた加入促進

県民局等の基金地域担当参事や共済相談員を中心に、連合自治会・単位自治会をはじめ諸団体や企業への訪問を強化し、一層の連携協力の構築を図った。

また、会議やイベント等の機会に制度説明やPR活動を実施するとともに、パンフレットやチラシの市町単位や自治会単位での全戸配布や各戸回覧を実施するなど、地域に密着したきめ細かな加入促進活動を展開した。

② 共済団体、郵便局等との協調した加入促進等

a 協力関係にある他の共済団体との連携を強化し、広報、加入促進を行った。

- ・共同パンフレット等の作成・配置（JA共済）
- ・共済窓口でのパンフレット配置（全労済・コープ共済・JA共済）
- ・自共済とのセット加入推進（神戸・尼崎・西宮・姫路の各市民共済）

b 日本郵便株式会社と締結した委託契約に基づき、県内 835 局の郵便局において加入申込書の取次ぎやポスターを掲示し、加入促進の強化と加入申込みの利便性の向上を図った。

取次件数 103 件（累計 7,946 件）

4 法人運営

(1) 理事会の開催

回	開催日	議案等
第1回	令和5年4月1日(土)	業務執行理事の選定 理事の報酬等の額 等
第2回	令和5年6月7日(水)	令和4年度事業報告及び決算報告 評議員候補者の推薦及び定時評議員会の開催 等
第3回	令和6年3月5日(火)	令和5年度補正予算 令和6年度事業計画及び収支予算 等

(2) 評議員会の開催

回	開催日	議案等
第1回	令和5年6月22日(木)	令和4年度事業報告及び決算報告 等
第2回	令和6年3月22日(金)	監事の選任及び監事の報酬の額 評議員候補者の推薦 令和5年度補正予算 令和6年度事業計画及び収支予算報告 公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金役員等の報酬、手当及び費用弁償に関する規程の一部改正 等

(3) 評議員選定委員会の開催

回	開催日	議案等
第1回	令和5年6月7日(水)	評議員の選任
第2回	令和6年3月22日(金)	評議員の選任

(4) 資産の管理・運用

当法人の令和6年3月末時点での資産は、14,224,567千円である。

このうち、共済給付金基金積立資産は13,447,569千円で、住宅再建分は12,782,158千円、家財再建分は665,411千円となっている。

この資産の運用については、外部委員を含めた「資金運用委員会」により、年間資金計画を作成し、安全かつ確実を基本として有利な運用に努めることとしており、中・長期資金は地方債等で運用し、給付金の支払に要する当面の資金は普通預金及び県のグループファイナンスで運用している。

(令和6年3月31日現在)

運用資金総額	14,210,933千円	〈(資産)14,224,567千円－(未収利息等)13,634千円〉
└ 県債等運用	13,640,165千円	
└ 現金預金	570,768千円	

事業報告の附属明細書

1 評議員(令和6年3月31日現在)

氏 名	他の役職等	備 考	
安満 真哉	兵庫県消防協会会長	5.6.6 5.6.7	岸野雅信(前兵庫県消防協会会長)辞任 就任
庵途 典章	兵庫県町村会会長(佐用町長)		
門 康彦	兵庫県市長会会長(淡路市長)		
楠山 泰司	兵庫県商工会議所連合会専務理事		
幸田 徹	兵庫県商工会連合会専務理事		
古西 保信	兵庫県住宅再建共済基金元理事長		
小林 直樹	兵庫県市議会議長会会長(加古川市議会議長)	6.3.31 6.4.1から	辞任 楠 明廣(たつの市議会議長)就任
柴田 茂徳	兵庫県宅地建物取引業協会会長		
友藤富士子	兵庫県連合婦人会会長		
内藤 兵衛	兵庫県議会議長	5.6.6 5.6.7	小西隆紀(前兵庫県議会議長)辞任 就任
服部 洋平	兵庫県副知事		
原 孝	兵庫県連合自治会会長		
福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長		
松浦 崇志	兵庫県町議会議長会会長(太子町議会議長)	5.6.6 5.6.7	西谷 尚(前香住町議会議長)辞任 就任
松田 隆	兵庫県建設業協会会長		

2 役員(令和6年3月31日現在)

役員の種類	氏 名	他の役職等	備 考	
理 事(会長)	齋藤 元彦	兵庫県知事		
理 事(副会長)	久元 喜造	神戸市長		
理事長	正垣 修志			
業務執行理事	森下二三哉			
理 事	戒 正晴	弁護士		
理 事	近藤 民代	神戸大学都市安全研究センター 工学研究科教授		
理 事	住山 弘司	全労済関西統括本部 兵庫推進本部長		
理 事	大國 正美	神戸新聞社常務取締役		
理 事	室崎 益輝	神戸大学名誉教授		
監 事	安原 章		6.3.31 6.4.1 から	辞任 衣笠 達也 就任
監 事	藪脇 直樹	税理士	6.1.17 6.4.1 から	逝去 加藤 秀昭 就任

3 評議員選定委員(令和6年3月31日現在)

氏 名	他の役職等	備 考
坂井 浩史	日本公認会計士協会兵庫会会長（外部委員）	
澤田 雅浩	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授（外部委員）	
古西 保信	元兵庫県住宅再建共済基金理事長	
奥見 啓五	兵庫県住宅再建共済基金事務局参事	6.3.31 辞任 6.4.1 から 宮崎 伸一 就任
安原 章	兵庫県住宅再建共済基金監事	6.3.31 辞任 6.4.1 から 衣笠 達也 就任

4 運営協議会委員(令和6年3月31日現在)

氏 名	他の役職等	分 野	備 考
加藤 恵正	兵庫県立大学特任教授	学識者	
河田 恵昭	関西大学社会安全学部特別任命教授 人と防災未来センター長		
近藤 民代	神戸大学市安全研究センター工学研究科教授		
室崎 益輝	神戸大学名誉教授		
石井布紀子	NPO法人さくらネット代表理事	住民代表 (NPO等)	
岸野 雅信	兵庫県前消防協会会長		6.3.31 辞任 6.4.1 から 安満真哉(兵庫県消防協会会長) 就任
中島 克元	神戸まちづくり協議会連絡会事務局長		
川崎 博也	兵庫県商工会議所連合会会頭	労働・経済 団体	
福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長		
住山 弘司	全労済関西統括本部兵庫推進本部長	共 済 保 険	
山村 栄二	兵庫県共済協同組合理事長		
坂井 浩史	日本公認会計士協会兵庫会会長	会計士	
遠藤 英二	兵庫県防災監	行政	6.3.31 辞任 6.4.1 から 池田頼昭(兵庫県防災監) 就任
志々田武幸	姫路市副市長		6.3.31 辞任 6.4.1 から 井上泰利(姫路市副市長) 就任
根岸 芳之	神戸市建築住宅局長		
藤原 茂	市川町前副町長		

令和5年度

決 算 報 告 書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

令和5年度決算の概要

- 1 兵庫県から「住宅再建共済制度運營業務」及び「住宅再建共済加入促進業務」を受託し、共済制度の運営、普及啓発及び加入促進に関する事業を実施した結果、委託料 108,380 千円を収入し、その全額を支出した。
- 2 給付金基金特別会計の一般正味財産は、住宅再建共済負担金として 767,640 千円、家財再建共済負担金として 56,255 千円を収入した。
- 3 住宅再建共済給付金としては、平成 30 年台風 21 号による被害に係る給付金 2,200 千円など合計 3,500 千円、家財再建共済給付金としては、令和 5 年台風第 7 号による被害に係る給付金 750 千円を給付した。

(給付金内訳)

災害名称	住宅再建共済給付金	家財再建共済給付金
平成 30 年台風 21 号	2,200 千円	—
令和 5 年梅雨前線による大雨及び 台風第 2 号	100 千円	—
令和 5 年台風第 7 号	1,200 千円	750 千円
合計	3,500 千円	750 千円

- 4 一般会計の当期一般正味財産増減額は△1,247 千円であり、期首残高と合わせて期末残高は 3,864 千円となった。

給付金基金特別会計の当期一般正味財産増減額は 871,098 千円で、期首残高と合わせて期末残高は 13,459,133 千円となった。

正味財産増減総括表

(単位：千円)

項 目		一般会計	給付金基金特別会計
収	住宅再建共済制度運営等業務受託収益	<u>108,380</u>	0
	事務費受取負担金	58,373	0
	住宅共済受取負担金	0	<u>767,640</u>
	家財共済受取負担金	0	<u>56,255</u>
益	受取利息等	1,275	51,454
	収益合計	168,028	875,348
費 用	普及啓発費	14,713	0
	収納管理費	11,812	0
	加入申込処理費	58,373	0
	住宅再建共済給付金支出	0	<u>3,500</u>
	家財再建共済給付金支出	0	<u>750</u>
	給与等人件費	63,004	0
	事務所運営費等	21,373	0
	費用合計	169,275	4,250
当期一般正味財産増減額		<u>△1,247</u>	<u>871,098</u>
一般正味財産期首残高		5,111	12,588,034
一般正味財産期末残高		<u>3,864</u>	<u>13,459,133</u>

※各項目の数字は四捨五入している。

貸 借 対 照 表 総 括 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			内部取引消去	合 計
	一般会計	住宅再建共済給付金 基金特別会計	家財再建共済給付金 基金特別会計		
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	45,090,538	68,125,556	50,147,850	0	163,363,944
未収収益	387,715	11,305,508	257,571	0	11,950,794
未収金	63,000	0	0	0	63,000
有価証券	0	500,000,000	0	0	500,000,000
立替金	250,776	0	0	0	250,776
内部会計貸付金	14,187,370	55,514	0	△ 14,242,884	0
流動資産合計	59,979,399	579,486,578	50,405,421	△ 14,242,884	675,628,514
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	0	100,000,000
基本財産合計	100,000,000	0	0	0	100,000,000
(2) 特定資産					
共済給付金基金積立資産	0	12,782,158,671	665,410,850	0	13,447,569,521
特定資産合計	0	12,782,158,671	665,410,850	0	13,447,569,521
(3) その他固定資産					
長期前払費用	1,369,317	0	0	0	1,369,317
その他固定資産合計	1,369,317	0	0	0	1,369,317
固定資産合計	101,369,317	12,782,158,671	665,410,850	0	13,548,938,838
資産合計	161,348,716	13,361,645,249	715,816,271	△ 14,242,884	14,224,567,352
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	18,228,643	0	0	0	18,228,643
未払消費税等	2,062,800	0	0	0	2,062,800
前受金					
前受金（住宅共済）	36,031,450	554,092,500	0	0	590,123,950
前受金（家財共済）	314,050	0	50,049,050	0	50,363,100
預り金	792,728	0	0	0	792,728
内部会計借入金	55,514	14,088,570	98,800	△ 14,242,884	0
流動負債合計	57,485,185	568,181,070	50,147,850	△ 14,242,884	661,571,221
負債合計	57,485,185	568,181,070	50,147,850	△ 14,242,884	661,571,221
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄附金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
指定正味財産合計	100,000,000	0	0	0	100,000,000
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(0)	(0)	(0)	(100,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,863,531	12,793,464,179	665,668,421	0	13,462,996,131
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(12,782,158,671)	(665,410,850)	(0)	(13,447,569,521)
正味財産合計	103,863,531	12,793,464,179	665,668,421	0	13,562,996,131
負債及び正味財産合計	161,348,716	13,361,645,249	715,816,271	△ 14,242,884	14,224,567,352

貸借対照表（総括）

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	163,363,944	682,749,654	△ 519,385,710
未収収益	11,950,794	10,350,453	1,600,341
未収金	63,000	5,619,000	△ 5,556,000
有価証券	500,000,000	0	500,000,000
立替金	250,776	0	250,776
流動資産合計	675,628,514	698,719,107	△ 23,090,593
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	13,447,569,521	12,578,071,563	869,497,958
特定資産合計	13,447,569,521	12,578,071,563	869,497,958
(3) その他固定資産			
長期前払費用	1,369,317	1,617,618	△ 248,301
その他固定資産合計	1,369,317	1,617,618	△ 248,301
固定資産合計	13,548,938,838	12,679,689,181	869,249,657
資産合計	14,224,567,352	13,378,408,288	846,159,064
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,228,643	9,315,983	8,912,660
未払消費税等	2,062,800	667,500	1,395,300
前受金			
前受金（住宅共済）	590,123,950	621,922,800	△ 31,798,850
前受金（家財共済）	50,363,100	52,564,300	△ 2,201,200
預り金	792,728	792,790	△ 62
流動負債合計	661,571,221	685,263,373	△ 23,692,152
負債合計	661,571,221	685,263,373	△ 23,692,152
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	13,462,996,131	12,593,144,915	869,851,216
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(13,447,569,521)	(12,578,071,563)	(869,497,958)
正味財産合計	13,562,996,131	12,693,144,915	869,851,216
負債及び正味財産合計	14,224,567,352	13,378,408,288	846,159,064

貸 借 対 照 表（ 一 般 会 計 ）

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,090,538	36,397,191	8,693,347
未収収益	387,715	387,715	0
未収金	63,000	5,619,000	△ 5,556,000
有価証券	0	0	0
立替金	250,776	0	250,776
内部会計貸付金	14,187,370	9,594,561	4,592,809
流動資産合計	59,979,399	51,998,467	7,980,932
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) その他固定資産			
長期前払費用	1,369,317	1,617,618	△ 248,301
その他固定資産合計	1,369,317	1,617,618	△ 248,301
固定資産合計	101,369,317	101,617,618	△ 248,301
資産合計	161,348,716	153,616,085	7,732,631
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,228,643	9,315,983	8,912,660
未払消費税等	2,062,800	667,500	1,395,300
前受金			0
前受金（住宅共済）	36,031,450	37,374,200	△ 1,342,750
前受金（家財共済）	314,050	310,150	3,900
預り金	792,728	792,790	△ 62
内部会計借入金	55,514	44,848	10,666
流動負債合計	57,485,185	48,505,471	8,979,714
負債合計	57,485,185	48,505,471	8,979,714
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,863,531	5,110,614	△ 1,247,083
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	103,863,531	105,110,614	△ 1,247,083
負債及び正味財産合計	161,348,716	153,616,085	7,732,631

貸 借 対 照 表 （ 住宅再建共済給付金基金特別会計 ）

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,125,556	594,010,063	△ 525,884,507
未収収益	11,305,508	9,709,815	1,595,693
未収金	0	0	0
有価証券	500,000,000	0	500,000,000
立替金	0	0	0
内部会計貸付金	55,514	44,848	10,666
流動資産合計	579,486,578	603,764,726	△ 24,278,148
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	12,782,158,671	11,970,223,626	811,935,045
特定資産合計	12,782,158,671	11,970,223,626	811,935,045
固定資産合計	12,782,158,671	11,970,223,626	811,935,045
資産合計	13,361,645,249	12,573,988,352	787,656,897
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
前受金			
前受金（住宅共済）	554,092,500	584,548,600	△ 30,456,100
内部会計借入金	14,088,570	9,506,311	4,582,259
流動負債合計	568,181,070	594,054,911	△ 25,873,841
負債合計	568,181,070	594,054,911	△ 25,873,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	12,793,464,179	11,979,933,441	813,530,738
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,782,158,671)	(11,970,223,626)	(811,935,045)
正味財産合計	12,793,464,179	11,979,933,441	813,530,738
負債及び正味財産合計	13,361,645,249	12,573,988,352	787,656,897

貸 借 対 照 表 （ 家財再建共済給付金基金特別会計 ）

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,147,850	52,342,400	△ 2,194,550
未収収益	257,571	252,923	4,648
未収金	0	0	0
有価証券	0	0	0
立替金	0	0	0
内部会計貸付金	0	0	0
流動資産合計	50,405,421	52,595,323	△ 2,189,902
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	665,410,850	607,847,937	57,562,913
特定資産合計	665,410,850	607,847,937	57,562,913
固定資産合計	665,410,850	607,847,937	57,562,913
資産合計	715,816,271	660,443,260	55,373,011
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
前受金			
前受金（家財共済）	50,049,050	52,254,150	△ 2,205,100
内部会計借入金	98,800	88,250	10,550
流動負債合計	50,147,850	52,342,400	△ 2,194,550
負債合計	50,147,850	52,342,400	△ 2,194,550
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	665,668,421	608,100,860	57,567,561
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(665,410,850)	(607,847,937)	(57,562,913)
正味財産合計	665,668,421	608,100,860	57,567,561
負債及び正味財産合計	715,816,271	660,443,260	55,373,011

正味財産増減計算書総括表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	一般会計	住宅再建共済 給付金基金 特別会計	家財再建共済 給付金基金 特別会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,267,000	0	0	1,267,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息				
住宅共済資産受取利息	0	49,389,802	0	49,389,802
家財共済資産受取利息	0	0	2,062,711	2,062,711
③ 受取委託料				
兵庫県受託収益	108,380,000	0	0	108,380,000
④ 共済負担金等収益				
事務費受取負担金	58,373,095	0	0	58,373,095
共済受取負担金				
住宅共済受取負担金	0	767,639,855	0	767,639,855
家財共済受取負担金	0	0	56,254,850	56,254,850
⑤ 雑収益				
受取利息				
住宅共済受取利息	0	1,081	0	1,081
雑収益	7,500	0	0	7,500
経常収益計	168,027,595	817,030,738	58,317,561	1,043,375,894
(2) 経常費用				
① 事業費				
普及啓発費	14,713,409	0	0	14,713,409
収納管理費	11,811,734	0	0	11,811,734
加入申込処理費	58,373,095	0	0	58,373,095
共済給付費				
住宅共済給付費	0	3,500,000	0	3,500,000
家財共済給付費	0	0	750,000	750,000
給料手当	53,215,219	0	0	53,215,219
旅費交通費	1,774,563	0	0	1,774,563
通信運搬費	1,898,865	0	0	1,898,865
什器備品費	0	0	0	0
消耗品費	453,714	0	0	453,714
光熱水費等	884,033	0	0	884,033
賃借料	2,685,710	0	0	2,685,710
諸謝金	448,107	0	0	448,107
租税公課	7,296,160	0	0	7,296,160
委託費	1,714,020	0	0	1,714,020
雑費	335,072	0	0	335,072
② 管理費				
給料手当	9,788,792	0	0	9,788,792
旅費交通費	33,137	0	0	33,137
通信運搬費	474,718	0	0	474,718
什器備品費	0	0	0	0
消耗品費	113,428	0	0	113,428
支払負担金	169,400	0	0	169,400
光熱水費等	221,008	0	0	221,008
賃借料	671,434	0	0	671,434
諸謝金	107,360	0	0	107,360
租税公課	1,824,040	0	0	1,824,040
雑費	83,768	0	0	83,768
会議費	183,892	0	0	183,892
経常費用計	169,274,678	3,500,000	750,000	173,524,678
当期経常増減額	△ 1,247,083	813,530,738	57,567,561	869,851,216
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,247,083	813,530,738	57,567,561	869,851,216
一般正味財産期首残高	5,110,614	11,979,933,441	608,100,860	12,593,144,915
一般正味財産期末残高	3,863,531	12,793,464,179	665,668,421	13,462,996,131
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	103,863,531	12,793,464,179	665,668,421	13,562,996,131

正味財産増減計算書（総括）
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,267,000	1,267,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	51,452,513	42,447,276	9,005,237
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	108,380,000	111,357,000	△ 2,977,000
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	58,373,095	54,715,728	3,657,367
共済受取負担金	823,894,705	837,261,872	△ 13,367,167
⑤ 雑収益			
受取利息	1,081	0	1,081
雑収益	7,500	36,546	△ 29,046
経常収益計	1,043,375,894	1,047,085,422	△ 3,709,528
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	14,713,409	16,105,596	△ 1,392,187
収納管理費	11,811,734	11,774,840	36,894
加入申込処理費	58,373,095	54,715,728	3,657,367
共済給付費	4,250,000	8,700,000	△ 4,450,000
給料手当	53,215,219	53,379,205	△ 163,986
旅費交通費	1,774,563	1,641,748	132,815
通信運搬費	1,898,865	396,379	1,502,486
什器備品費	0	792,000	△ 792,000
消耗品費	453,714	634,562	△ 180,848
光熱水費等	884,033	1,064,522	△ 180,489
賃借料	2,685,710	2,721,973	△ 36,263
諸謝金	448,107	305,370	142,737
租税公課	7,296,160	7,482,560	△ 186,400
委託費	1,714,020	0	1,714,020
雑費	335,072	986,132	△ 651,060
② 管理費			
給料手当	9,788,792	9,820,697	△ 31,905
旅費交通費	33,137	47,264	△ 14,127
通信運搬費	474,718	94,146	380,572
什器備品費	0	198,000	△ 198,000
消耗品費	113,428	158,638	△ 45,210
支払負担金	169,400	388,383	△ 218,983
光熱水費等	221,008	266,131	△ 45,123
賃借料	671,434	680,508	△ 9,074
諸謝金	107,360	64,530	42,830
租税公課	1,824,040	1,870,640	△ 46,600
雑費	83,768	289,846	△ 206,078
会議費	183,892	178,116	5,776
経常費用計	173,524,678	174,757,514	△ 1,232,836
当期経常増減額	869,851,216	872,327,908	△ 2,476,692
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	869,851,216	872,327,908	△ 2,476,692
一般正味財産期首残高	12,593,144,915	11,720,817,007	872,327,908
一般正味財産期末残高	13,462,996,131	12,593,144,915	869,851,216
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	13,562,996,131	12,693,144,915	869,851,216

正味財産増減計算書（一般会計）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,267,000	1,267,000	0
② 受取委託料			
兵庫県受託収益	108,380,000	111,357,000	△ 2,977,000
③ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	58,373,095	54,715,728	3,657,367
④ 雑収益			
雑収益	7,500	36,546	△ 29,046
経常収益計	168,027,595	167,376,274	651,321
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	14,713,409	16,105,596	△ 1,392,187
収納管理費	11,811,734	11,774,840	36,894
加入申込処理費	58,373,095	54,715,728	3,657,367
給料手当	53,215,219	53,379,205	△ 163,986
旅費交通費	1,774,563	1,641,748	132,815
通信運搬費	1,898,865	396,379	1,502,486
什器備品費	0	792,000	△ 792,000
消耗品費	453,714	634,562	△ 180,848
光熱水費等	884,033	1,064,522	△ 180,489
賃借料	2,685,710	2,721,973	△ 36,263
諸謝金	448,107	305,370	142,737
租税公課	7,296,160	7,482,560	△ 186,400
委託費	1,714,020	0	1,714,020
雑費	335,072	986,132	△ 651,060
② 管理費			
給料手当	9,788,792	9,820,697	△ 31,905
旅費交通費	33,137	47,264	△ 14,127
通信運搬費	474,718	94,146	380,572
什器備品費	0	198,000	△ 198,000
消耗品費	113,428	158,638	△ 45,210
支払負担金	169,400	388,383	△ 218,983
光熱水費等	221,008	266,131	△ 45,123
賃借料	671,434	680,508	△ 9,074
諸謝金	107,360	64,530	42,830
租税公課	1,824,040	1,870,640	△ 46,600
雑費	83,768	289,846	△ 206,078
会議費	183,892	178,116	5,776
経常費用計	169,274,678	166,057,514	3,217,164
当期経常増減額	△ 1,247,083	1,318,760	△ 2,565,843
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,247,083	1,318,760	△ 2,565,843
一般正味財産期首残高	5,110,614	3,791,854	1,318,760
一般正味財産期末残高	3,863,531	5,110,614	△ 1,247,083
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	103,863,531	105,110,614	△ 1,247,083

正 味 財 産 増 減 計 算 書（住宅再建共済給付金基金特別会計）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
住宅共済資産受取利息	49,389,802	40,851,393	8,538,409
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
住宅共済受取負担金	767,639,855	780,721,372	△ 13,081,517
③ 雑収益			
受取利息			
住宅共済受取利息	1,081	0	1,081
雑収益	0	0	0
経常収益計	817,030,738	821,572,765	△ 4,542,027
(2) 経常費用			
共済給付費			
住宅共済給付費	3,500,000	8,450,000	△ 4,950,000
経常費用計	3,500,000	8,450,000	△ 4,950,000
当期経常増減額	813,530,738	813,122,765	407,973
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	813,530,738	813,122,765	407,973
一般正味財産期首残高	11,979,933,441	11,166,810,676	813,122,765
一般正味財産期末残高	12,793,464,179	11,979,933,441	813,530,738
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,793,464,179	11,979,933,441	813,530,738

正 味 財 産 増 減 計 算 書 (家財再建共済給付金基金特別会計)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
家財共済資産受取利息	2,062,711	1,595,883	466,828
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
家財共済受取負担金	56,254,850	56,540,500	△ 285,650
③ 雑収益			
受取利息			
家財共済受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	58,317,561	58,136,383	181,178
(2) 経常費用			
共済給付費			
家財共済給付費	750,000	250,000	500,000
経常費用計	750,000	250,000	500,000
当期経常増減額	57,567,561	57,886,383	△ 318,822
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	57,567,561	57,886,383	△ 318,822
一般正味財産期首残高	608,100,860	550,214,477	57,886,383
一般正味財産期末残高	665,668,421	608,100,860	57,567,561
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	665,668,421	608,100,860	57,567,561

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
共済給付金基金積立資産	12,578,071,563	869,497,958	0	13,447,569,521
小 計	12,578,071,563	869,497,958	0	13,447,569,521
合 計	12,678,071,563	869,497,958	0	13,547,569,521

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
特定資産				
共済給付金基金積立資産	13,447,569,521	(0)	(13,447,569,521)	(0)
小 計	13,447,569,521	(0)	(13,447,569,521)	(0)
合 計	13,547,569,521	(100,000,000)	(13,447,569,521)	(0)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(27-2)	100,000,000	—	—
〃 (27-1)	700,000,000	—	—
〃 (H27年度第13回公募公債)	100,000,000	100,290,000	290,000
〃 (H28年度第2回公募公債)	658,100,000	639,080,910	△ 19,019,090
〃 (H28年度第3回公募公債)	136,880,000	133,149,883	△ 3,730,117
〃 (H29年度第14回公募公債)	600,000,000	588,327,000	△ 11,673,000
〃 (H29年度第5回公募公債)	568,560,000	553,092,894	△ 15,467,106
〃 (H29年度第18回公債)	266,700,000	262,432,800	△ 4,267,200
〃 (H30年度第2回公募公債)	339,350,000	334,413,476	△ 4,936,524
〃 (H30年度第14回公債)	740,800,000	717,612,960	△ 23,187,040
〃 (R元年度第19回公債)	192,600,000	180,870,660	△ 11,729,340
〃 (R元年度第8回公募公債)	800,000,000	756,996,800	△ 43,003,200
〃 (R2年度第9回公募公債)	607,950,000	577,309,320	△ 30,640,680
広島県債(R3年度第2回公募公債)	200,000,000	169,400,000	△ 30,600,000
奈良県債(R3年度第3回公募公債)	175,000,000	163,712,500	△ 11,287,500
大阪府債(R3年度第21回公募公債)	100,000,000	84,480,000	△ 15,520,000
兵庫県債(R3年度第11回公募公債)	450,000,000	422,482,860	△ 27,517,140
福岡県債(R3年度第20回公募公債)	100,000,000	93,003,000	△ 6,997,000
京都市債(R3年度第5回公募公債)	100,000,000	93,030,000	△ 6,970,000
兵庫県債(R3年度第10回公募公債)	100,000,000	96,770,000	△ 3,230,000

(基本財産)

(前ページからの続き)

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
京都府債(R4年度第2回公募公債)	284,615,400	269,929,245	△ 14,686,155
千葉県債(R4年度第32回公募公債)	100,000,000	88,711,500	△ 11,288,500
千葉県債(R4年度第16回公募公債)	92,500,000	87,810,250	△ 4,689,750
奈良県債(R4年度第2回公募公債)	100,000,000	88,504,800	△ 11,495,200
兵庫県債(R4年度第12回公募公債)	292,110,000	278,030,298	△ 14,079,702
兵庫県債(R4年度第43回公募公債)	300,000,000	268,020,000	△ 31,980,000
熊本県債(R4年度第1回公募公債)	92,500,000	87,634,500	△ 4,865,500
千葉市債(R4年度第3回公募公債)	92,500,000	87,936,420	△ 4,563,580
兵庫県債(R4年度第44回公募公債GB)	400,000,000	367,380,000	△ 32,620,000
兵庫県債(R4年度第8回公募公債)	200,000,000	201,590,000	1,590,000
埼玉県債(R5年度第2回公募公債)	100,000,000	99,538,800	△ 461,200
兵庫県債(R5年度第2回公募公債)	500,000,000	497,709,700	△ 2,290,300
兵庫県債(R5年度第4回公募公債GB)	100,000,000	99,180,000	△ 820,000
兵庫県債(R5年度第5回公募公債)	400,000,000	401,124,300	1,124,300
共同発行地方債(R5年度第249回公募公債)	500,000,000	498,475,700	△ 1,524,300
共同発行地方債(R5年度第251回公募公債)	300,000,000	300,150,000	150,000
兵庫県住宅供給公社債(R元年度第39回)	450,000,000	449,196,750	△ 803,250
〃(R2年度第43回)	200,000,000	194,496,600	△ 5,503,400
〃(R3年度第46回)	300,000,000	300,000,000	0
〃(R3年度第47回)	300,000,000	300,000,000	0
〃(R4年度第50回)	500,000,000	500,000,000	0
〃(R5年度第53回)	500,000,000	500,000,000	0
兵庫県道路公社債(R5年度第12回)	500,000,000	498,650,000	△ 1,350,000
合 計	13,640,165,400	12,430,523,926	△ 409,641,474

5. その他

複数年一括支払により収入した共済負担金の前受金（流動負債）については、現金預金及び有価証券（流動資産）で管理・運用しており、その運用益は受取利息収入に計上している。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記 2 のとおり

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部1 三井住友銀行 神戸公務部2 ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	運転資金として 〃 〃	45,090,538 69,177,054 49,096,352	
	未収収益		受取利息	11,950,794	
	未収金		兵庫県受託収益	63,000	
	有価証券	兵庫県道路公社債	前受金(共済負担金)	500,000,000	
	立替金	地方共済組合事業主負担金	兵庫県負担分	250,776	
	流動資産合計			675,628,514	
	(固定資産)				
基本財産	基本財産積立資産	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理運営の用に供している。	100,000,000	
特定資産	共済給付金基金積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部2	公益目的事業の積立資産(共済負担金及びその運用益)であり、特定費用準備資金として管理している。	266,793,255	
		ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃	140,610,866	
		兵庫県債	〃	8,453,050,000	
		大阪府債	〃	100,000,000	
		京都府債	〃	284,615,400	
		奈良県債	〃	275,000,000	
		広島県債	〃	200,000,000	
		福岡県債	〃	100,000,000	
		熊本県債	〃	92,500,000	
		千葉県債	〃	192,500,000	
		京都市債	〃	100,000,000	
		千葉市債	〃	92,500,000	
		埼玉県債	〃	100,000,000	
		共同発行地方債	〃	800,000,000	
		兵庫県住宅供給公社債	〃	2,250,000,000	
		その他固定資産	長期前払費用	会議室等間仕切り	1,369,317
		固定資産合計			13,548,938,838
資産合計			14,224,567,352		
(流動負債)	未払金	共済制度運営に対する未払額	共済制度運営に対する未払金	18,228,643	
	未払消費税等	税務署等に対する未払消費税額	確定申告時消費税納税額	2,062,800	
	前受金	共済加入者	複数年一括支払加入者からの前受金	640,487,050	
	預り金	税務署等に対する未払額	役職員に対する所得税等	792,728	
流動負債合計				661,571,221	
負債合計				661,571,221	
正味財産				13,562,996,131	

令和 6 年 5 月 24 日

監 査 報 告 書

公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金

理事長 正垣 修志 様

監事

衣 笠 達 也

監事

加 藤 秀 昭

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属説明書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実 は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。